

第423号

2024年
6月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ http://genpatu.com/index.html
 メール=genpatu-c@bizimo.jp
 簡易HP=https://sites.google.com/view/genpatu

最高裁は司法の独立を守れ!

「人間の鎖」で最高裁囲む

福島第1原発事故を巡り、国の責任を否定した最高裁判決から2年を迎えた6月17日、「最高裁は司法の独立を守れ!」のスローガンを掲げて、「最高裁包囲ヒューマンチェーン(人間の鎖)」「報告集会・講演とシンポジウム」が開かれた。「6・17最高裁共同行動実行委員会」(伊東達也委員長)が主催した。

「最高裁包囲ヒューマンチェーン」は東京都内の最高裁前でこの日正午から、元原告のほか、いまも各地で訴訟を続ける原告や支援者ら950人超が、厳しい暑さの中で、最高裁前で手をつないで「原発事故は国の責任」「司法の劣化を許さない」「未来に誇れる判断を」の声を挙げた。

- 7月電気代 大手10社値上げ(三画)
- 世界の核弾頭数 1万2121発(四画)
- 国際賢人会議 核兵器禁止条約の重要性訴え(五画)



「人間の鎖」で最高裁を包囲

この日、「人間の鎖」に先立って、実行委員会は、福島原発事故の国に対する各地の賠償訴訟が上告された場合に公正な審理を行うよう求める約3万人分の要望書を最高裁に提出した。

「人間の鎖」で最高裁を包囲
 政治的判決を下した。今年に入っ
 て第3小法廷は、司法の独立を
 求めるノーモアフクシマいわき
 市民訴訟の上告について、同じ
 く司法判断ではなく政治的判断
 で上告を棄却した。

「最高裁包囲ヒューマンチェーン」では、福島原発事故の国の責任を否定した判決を正そうの
 声が大きく響き渡った。
 伊東達也実行委員長は「本日
 の共闘が未来に通じる希望とな
 る。手を取り合って進んでいこ
 う」と呼びかけた。「黙っちゃ
 おれん!原発事故人権侵害訴訟・
 愛知岐阜」の岡本早苗原告団長、
 「ノーモア原発公害市民連絡会」
 代表世話人の寺西俊一・一橋大
 学名誉教授らがスピーチ。
 原発をなくす全国連絡会の岸
 本啓介さんは「原発をつくって
 きたのは国。その国に責任がな
 いなんてありえない。能登半島
 地震規模の地震は日本のどこで
 も起こりうる。日本で安全に動
 かせない原発はない。最高裁判決
 を変えるまであきらめない。一
 緒に闘っていこう」と訴えた。

警鐘

●福島原発事故について、国の責任を否定した最高裁第2小法廷の判決(2022年6月17日)は、事故に至る
 いっさいの司法判断を避け、政治判断にもとづく不当判決である。司法の独立が大きく損なわれた●最高裁不当判決から2年となるこの日に行われた司法の独立を守れ!」を掲げて行われた一連の最高裁共同行動(一、二面参照)は、今後の「原発ゼロ」運動の大道を切り開くものとなった。各地での福島原発事故の国と東電の責任を問う集団訴訟や住民運動の闘う方向を改めて照らし出した点で大きな意義をもつものとなった●能登半島地震で、地震・火山列島日本の原発立地の危険が改めて明らかになった。加えて岸田自公政権の「原発回帰」政策が「敵基地攻撃能力の向上」「大軍拡」「戦争する日本」推進の下で行われていることは、相手からのミサイル攻撃の危険を生んでいる●それだけに、最高裁共同行動でさまざまなに提起された運動方向について国民と広く共有することが求められる。さっそくその対話を始めようではないか。